



令和2年11月16日開催

日本公認会計士協会近畿会との連携

～地域経済エコシステムの形成に向けて～



Point

- ・ 当局主催企画を通じた『つながり』から生まれた企画
- ・ 地域経済エコシステムの形成に向けて日本公認会計士協会と連携

1. きっかけ

令和2年1月に、地域金融機関の職員等を対象として開催した当局主催の「事業性評価とコンサルティング能力向上のための連続講座」（講師：追手門学院大学 経営学部 水野浩児教授）に、日本公認会計士協会近畿会 経営委員会（以下、「近畿会」）の安井聖美 委員長にご参加いただいたことをきっかけとして、9月上旬に安井委員長及び吉永徳好 副委員長が来局。当局幹部と今後の連携に関して意見交換が行われました。

2. 何をするか

近畿会では、協会会員がクライアントの企業に対して行う事業計画作成等などのコンサルティング業務の知識等の向上を図っており、地域金融機関が目指す企業との『共通価値の創造』に役立つことを目指しています。

一方で、令和2年10月に金融庁が公表した「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」では、地域経済エコシステムを形成し、各主体が連携して地域企業等を支援することで地域経済が持続的に成長していくことが望ましいとしています。

今回の近畿会と当局との連携が、プログレスレポートに記載している地域経済エコシステムの形成と地域経済の持続的成長に繋げていくために、まずはキックオフとして「金融行政が地域金融機関に求めていること」をテーマに、エコシステムの中における公認会計士の関与について意見交換を行うこととしました。

3. 説明・意見交換会

意見交換会前のテーマ説明では、当局からの金融行政に関する説明に加え、これまでも当局が開催する講座にお力を貸していただいている追手門学院大学の水野浩児教授にもご登壇いただき、金融機関や公認会計士による企業への関与について、アカデミックな観点も交えながらご説明いただくことといたしました。

当日、近畿会からは10名の公認会計士の方々が参加（うち2名はリモート）されました。

冒頭、近畿会の安原 徹 副会長からご挨拶いただいた後、当局（理財部金融監督官・原）から『地域金融機関の金融仲介機能の発揮について』と題して、検査・監督の基本方針の考え方や金融検査マニュアルの創設から廃止に至るまでの背景など説明しました。

続いて、水野教授からは『中小企業支援における会計士と金融機関との協調について』と題し、コロナ禍における中小企業支援について地域金融機関の取組みのほか、公認会計士に求められる役割などについてご説明いただきました。

説明後の意見交換会では、参加者から事業性評価の金融機関内部への浸透度やローカルベンチマークに関する質問がなされる等、予定の時間を超えて活発な意見交換が行われました。



左：原 金融監督官 右：水野教授



説明・意見交換会の様子

4. 今後の展開

説明・意見交換会終了後、近畿会から、「参加した会計士にとって深く感銘を受ける内容であった。今後も引き続き議論（意見交換）したい。」とのお声をいただきました。本件を受け、早速、第2回の意見交換会を年内にも開催する方向で調整しています。